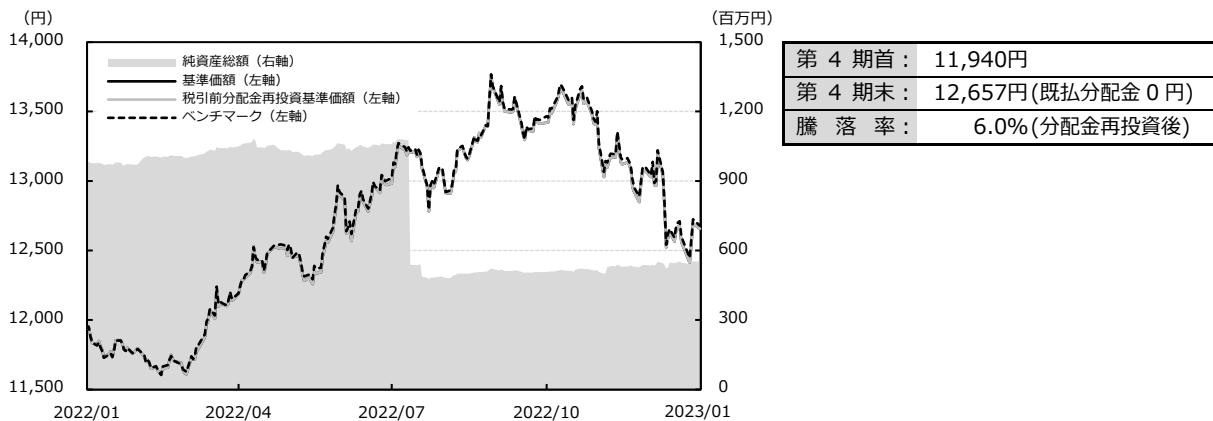


●運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2022年1月12日～2023年1月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)※で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算して指数化したものです。

※ ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマーク(ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース))の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境」をご参照ください。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期 (2022年1月12日~2023年1月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,711円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	38円	0.296%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。 (投信会社) (32) (0.252) (販売会社) (1) (0.011) (受託会社) (4) (0.033) 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.025	(b)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料、LEI 支払手数料及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用 (保管費用) (2) (0.014) (監査費用) (1) (0.011) (その他) (0) (0.000)
合計	41円	0.321%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

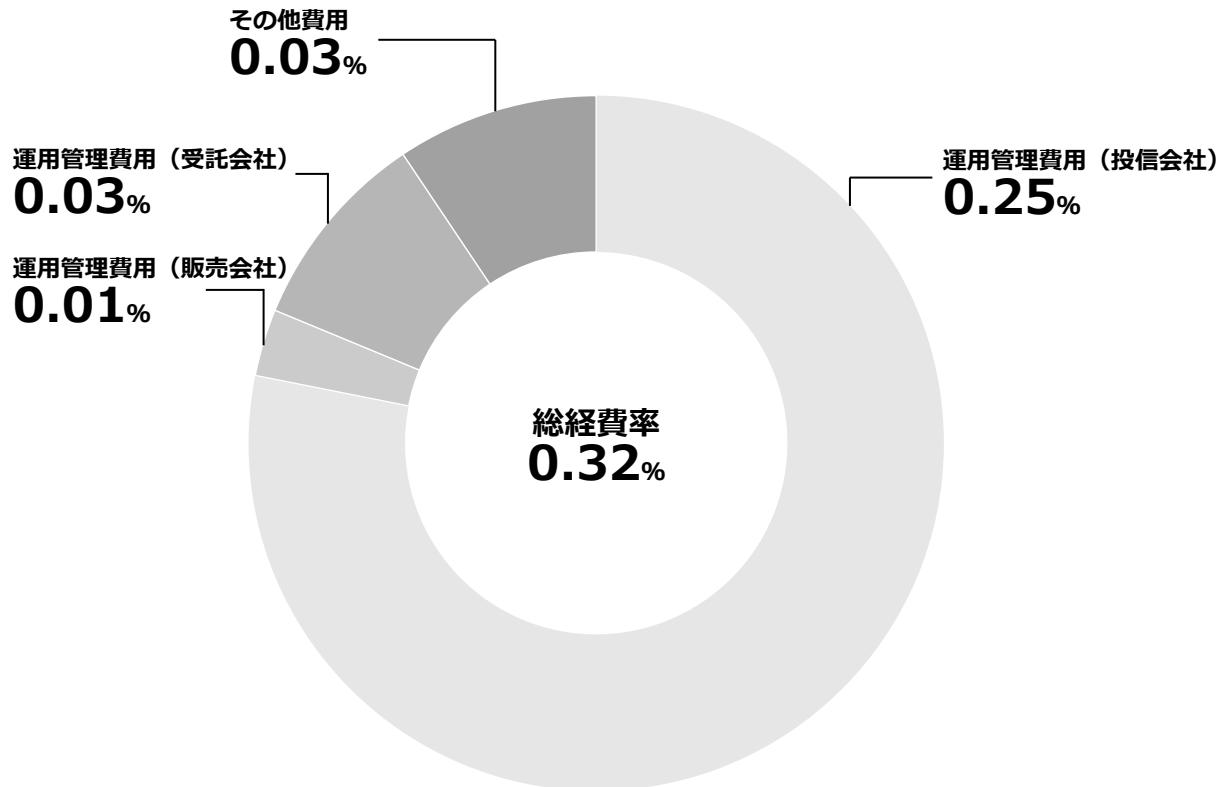
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.32%です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

【米国債券市場】

米国債券市場は、5年債利回り、10年債利回りともに上昇しました。

期を通じて、インフレ率の上昇とこれに対応する米連邦準備理事会(FRB)による継続的な利上げを背景に債券が軟調となりました。

米国の社債市場は下落しました。

インフレ率の上昇やこれに対応したFRBの利上げの継続姿勢が先行きの景気減速懸念につながり、スプレッドの拡大要因となりました。

クレジットスプレッドは拡大しましたが、国債を上回る相対的に魅力的な社債利回りがインカム要因として引き続き収益向上に働き、ファンドの基準価額(分配金再投資)の上昇要因となりました。

【為替市況】

ドル・円レートは円安ドル高となりました。

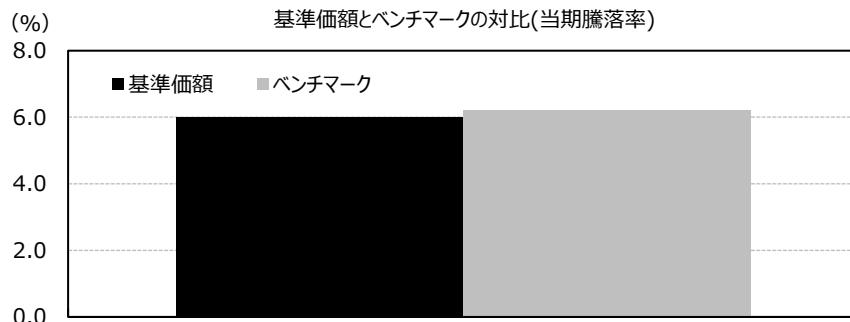
期前半、米国で積極的な金融政策の引き締め姿勢が示されたことで米国債利回りが上昇した一方で、日銀が金融緩和政策の継続による長期金利上昇の抑制姿勢を示したことが日米金利差の拡大につながり、円安ドル高要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことでブルームバーグ米国社債(1~10年)インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。
米国社債インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、米国社債の投資適格銘柄を主要投資対象とし、ブルームバーグ米国社債(1~10年)インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果になるよう運用を行いました。米国社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。 ブルームバーグ米国社債(1~10年)インデックス(円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの社債業種配分や格付け配分、発行体比率、デュレーション(金利感応度)、債券満期構成などをベンチマークに合致させるよう努めつつ、原則としてインデックスを構成する社債に幅広く分散投資しました。インデックスの構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。債券組入比率は期を通じて高位を維持しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+6.0%となり、ベンチマークの騰落率(+6.2%)を0.2%下回りました。当ファンドから投資しているマザーファンドにおいては、ポートフォリオの金利とクレジットのリスクをベンチマークと同等に管理しながら、幅広い発行体に高度に分散した銘柄群により、ベンチマークと同様に米国社債市場のリターンを安定的に享受することに成功しました。ベンチマーク騰落率との差異は運用管理コストや売買コスト等が理由として挙げられます。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項目	第4期 (2022年1月12日～ 2023年1月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ 円 － %
当期の収益 当期の収益以外	－ 円 － 円
翌期継越分配対象額	2,656 円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

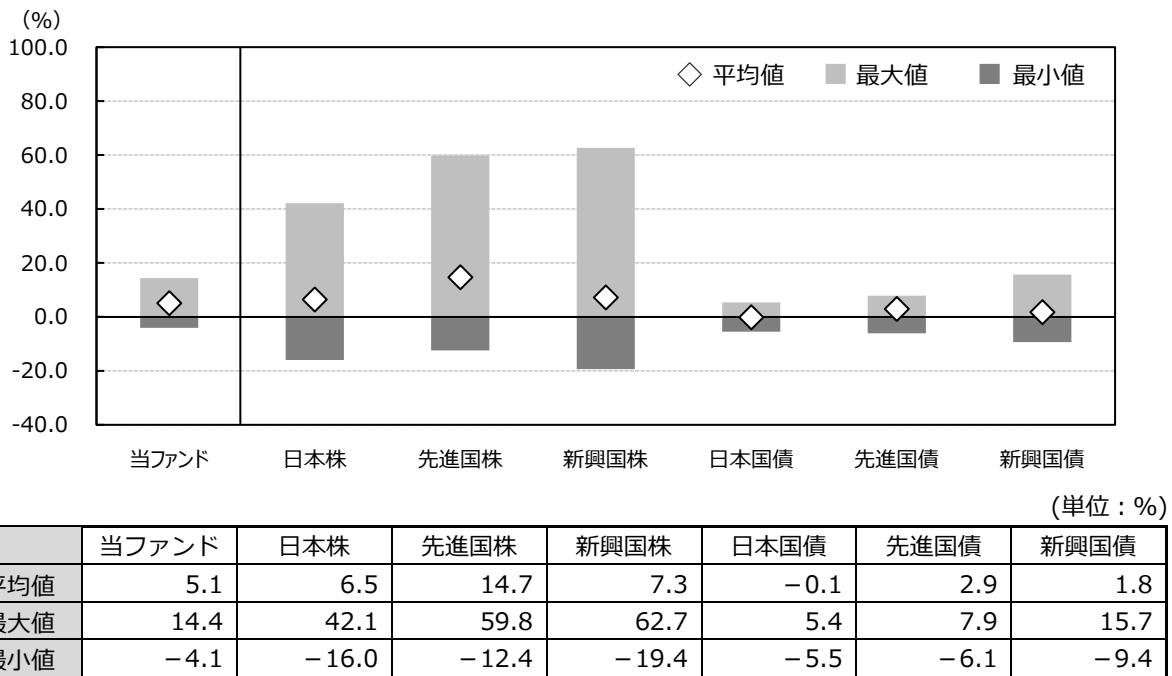
●今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として米国社債の投資適格銘柄に投資することにより、ブルームバーグ米国社債(1～10年)インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指します。

●当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・ 米国社債インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国社債の投資適格銘柄に実質的に投資を行い、ブルームバーグ米国社債(1~10年)インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。・ 外貨建資産およびマザーファンド組入れに伴う実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国社債インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	米国社債の投資適格銘柄
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none">・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。・ 米国社債への実質投資割合には制限を設けません。・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・ 米国社債への投資は原則として高位を維持し、その投資割合には制限を設けません。・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間（2018年1月～2022年12月）の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。
- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指標

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)

新興国債 JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指標の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標についてをご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、同指標に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。